税法 得

本試験問題

「第一問〕

問 税理士であるあなたは、平成29年2月某日、居住者甲から以下 の税務相談を受けた。

- 甲は、安である乙とともに、甲を事業主とする物品販売業を 平成29年4月に開業する予定である。
- 自宅及び店舗予定地の所在地を所轄する税務者が異なってお り、店舗所在地を納税地としたい
- 乙は、経理に関する一般的な知識を有しており、甲は、その 知識を活用して、できるだけ税の軽減が図られるようにしたい と考えている。また、甲は乙に対して相応の給料を支払うこと としている。
- 甲は、前年の所得税額等によっては、税金を前もって納付す る制度があると聞いたことがあるとのことであり、どういう制 度か知りたいと言っている。

以下の各間につき、所得税法上の取扱いについて、甲の相談内容 を踏まえ解答しなさい。ただし、各問につき、特段の指示がある場 合は、これに従い解答すること。

② 事業主が生計を一にする親族に対して支払う給料について 解答に当たっては、当該給料の原則的な取扱いを記載した上で、 確定申告書には必要事項が記載されることを前提に、事業主が青 色申告書を提出する場舎とそれ以外の場合に分けて記載するこ

なお、届出等の提出に関する事項については、解答を要しない。

③ 開業時に行うべき届出等について

解答に当たっては、開業時に提出しなければならないもの及び 提出できるものに分け、それぞれについて、提出期限、提出先、 提出が省略できる場合及び提出できるものにつき提出しなかった 場合の取扱いを簡潔に記載すること。

④ 予定納税制度について

特別農業所得者の特例及び災害減免法に基づく減額承認申請に ついては、解答を要しない。

「第二問〕問1

【資料Ⅱ】

甲と生計を一にする者は次のとおりであり、その全員が甲と同 居している。

なお、甲と生計を一にする者の年齢は、いずれも、平成29年12 月31日現在のものである。

(1) 甲の妻 (46歳)

自宅で週2回、生け花教室を開催しており、本年分の収入 金額は840,000円、必要経費は400,000円であった。また、甲 の姿の国民年金保険料197,190円は、甲の妻自身が本年中に 納めている。

(2) 甲の妻の母 (77歳)

公的年金の収入1,040,000円がある。源泉徴収税額は〇円で あるが、公的年金収入1.040.000円から後期高齢者医療保険料 42.400円が差し引かれた金額が甲の姿の母の口座に振り込ま れている。

- (3) 甲の長男 大学生 (21歳 平成8年5月20日生) 甲の長男の国民年金保険料197,190円は、甲が本年中に納 めている。
- (4) 甲の長女 高校生 (17成 平成12年12月7日生)
- (5) 甲の次男 中学生 (14歳 平成15年3月29日生)

TAC予想問題

●実力完成答練 第5回〔第一問〕問1 「第一問〕

平成29年8月某目、あなたは、居住者Aから、「私は、近日中に 整骨院を開業する予定だが、その際、表が所有する建物を使用とし たいと考えている。また、妻に受付業務や日々の書類の整理などを 担当してもらう予定であるが、所得税の取扱い上、何か注意すべき 点はあるか。」と質問を受けた

あなたは、これに対してどう答えるべきか、次の点についてそれ ぞれ説明しなさい。

- 1 実に支払う対価が所得税法上、どのように取扱われるか、居住 者Aが青色申告の承認を受けている場合と、受けていない場合と に区分して概要を説明しなさい。
- 2 上記1の場合において、妻に対価を支払うことにより、居住者 Aの、妻に関する所得控除に関して、どのような影響があるかの 概要について税明しなさい。
- (注) 説明に当たっては、下記に示す事項に留意すること。
- (1) 居住者Aと同人の妻は生計を一にしており、かつ、同居し ている。
- (2) 妻は居住者Aが開業する前の期間において、何らの所得も 有しない専事業主婦であり、居住者Aから受ける対価以外の 所得はない。

●直前予想答練 第2回「第一問」問1

あなたは、居住者Aから、「近々、不動産賃貸業を開業しようと 考えている。青色申告者には、課税所得金額の算定上様々な特典が あるときくが、青色申告をするためにはどのような手続きが必要か。 また、私の場合には、どのような特典を受けることができるか。」 という質問を受けた

あなたは、これに対してどう答えるべきか、その概要を税明しな ×111-

●実力完成答練 第4回〔第一問〕問2

事業所得を有する居住者甲は、本年6月15日に税務署長から予定 納税の通知を受け、予定納税義務を有する者に該当する。

甲は、本年8月までM年とほぼ同級の事業所得を得ていたが、家 庭の事情により本年9月末をもって廃業している

この場合に、甲が本年分の予定納税に関し申請できる減額措置の 取扱いについて説明しなさい。

但し、復興特別所得税について説明する必要はない。

●実力完成答練 第5回〔第二問〕

【資料9】

本年末現在、甲と生計を一にし、かつ、同居する貌銭は次のと おりである.

1 妻 (38歳)

本年、骨とう品(所有期間7年)の譲渡益が1.400.000円(特 別控除前)ある。

- 2 長男 (16歳) 本年中に所得はない。
- 3 長女 (10歳)

本年中に所得はない。

なお、障害者に核当し、障害者手帳に3級の記股がある。 4 母 (66歳)

本年、老齢厚生年金1.220.000円、遺族厚生年金1.800.000円 を受け取っている。

老齢厚生年金の金額は、介護保険料80,000円が特別徴収さ れた後の金額である。



【資料Ⅲ】

- 1 甲を被保険者とする社会保険料で本年中の支払額は、1.586.400 円である。
- 甲の本年分の生命保険料控除額は、120,000円である。
- 甲の本年分の地震保険料控除額は、12,760円である。
- 4 甲が本年中に支払った医療に関連するものは次のとおりである。 なお、以下の項目のうち、適用を受ける所得控除額の計算上、 対象外とした支出項目がある場合には、答案用紙のコメント欄に、

対象外とした支出項目及びその理由を簡潔に記載すること。

(1) 外来通院による診察代 (2) 医師に対する謝礼 (商品券) 57.000円 20.000円

(3) 調剤楽局での処方薬の代金 (4) インフルエンザ予防接磁代 23.830円

(5) 通院費 (電車代)

3,000円 12.365円

(6) 長女がタレントになるための歯列矯正代

768 000円

(7) 健康増進のために自主的に購入した漢方薬

(8) 風邪や腰痛などの治療のために購入した医薬品で

64.000円

特定一般用医薬品等に該当するものの購入

100.000円

住宅借入金等特別控除に関する事項は以下のとおりである。

(1) 甲は、平成25年に I 市に居住用家屋(認定長期優良住宅に該当) 及びその敷地を、総額62,000,000円で勝入した。

なお、居住開始年分における住宅借入金等特別控除の適用要件 は全て満たしていた。

- (2) 勝入資金は J 金融機関から平成25年6月に返済期間20年(当初 10年間は固定金利)で借り入れ、調達した。
- (3) 申は、事業の業績が順調であるので、J金融機関からの借入金 について、本年3月29日に繰上返済を行った。この繰上返済によ り、本年12月31日現在の住宅借入金等の残高は、24.800.000円で あり、繰上返済後の返済期間の残り月数は86月となった。

間 2

【咨料Ⅱ】

- 2 乙の所得控除に関する事項は、次のとおりである。
- (1) 生命保険料

① 旧生命保険料 (一般分) 120.800円 72.600円

② 新個人年金保険料 (2) 指害保険契約に係る保険料

① 地震保険料 13600円

② 旧長期捐害保険料 15.200円

なお、①地震保険料及び②旧長期損害保険料は一の損害保険

契約に基づき支払ったものである。 (3) 健康保険料 483.265FI

(4) 厚生年金保険料 584.380円 (5) 確定拠出年金(個人型)掛金 237.600円

- 1 乙は、自宅マンションA(鉄筋コンクリート造、耐用年数47年) を本年9月に74,000,000円で住宅販売業者日に売却した。
- 2 自宅マンションAは、平成20年6月に新築で取得し、取得価額 は30,000,000円(土地9,000,000円、建物20,000,000円、消費税等 1,000,000円) である。

なお、自宅マンションAは、乙と乙の妻の共同名義で購入した ものであり、その共有持分は乙8:乙の妻2となっている。

●全国公開模試「第二間〕問1

【資料VI】

- 1 甲が本年中に支払った保険料、医療費等は、次のとおりであ
- (1) 甲が歯の治療のために歯科医院で支払った医療費 58,000円
- (2) スイッチOTC医薬品の購入費(特定一般用医薬品等購入費) 60.000円

(注) 甲は本年10月に健康診査を受診している。

- (3) 国民年金保険料及び国民健康保険料 1.190,000円
- (4) 終身保険の保険料 300,000円

これは、平成20年5月に契約した保険契約(保険金受取人 は甲の長男) の保険料である

(5) 定期保険の保険料 60.000E

これは、本年9月に契約した保険契約(保険金受取人は申 の妻) の保険料である。

(6) がん保険の保険料 72.000円

これは、平成25年10月に契約した保険契約(保険金受取人 は甲)の保険料である。

(7) 学校法人K学園高校に対る寄附 1,000,000円

K学園高校は、甲の母校であり、この寄附は寄附付金控除 又は公益社団法人等寄附金特別控除の対象となるものであ 3-

●直前対策講義 第2回 補助問題

【資料 W 】

甲は、本年8月、老朽化に伴い旧住宅を取り壊し、その後、直 ちに新家屋(床面積は130㎡で認定長期優良住宅には該当しない。) を建築し、本年12月から居住の用に供している。

これに関する資料は次のとおりである。

(1) 12月に新家屋に係る損害保険契約(保険期間1年、地震保険 なし)に加入している。

なお、この保険料(月額4,500円)は翌年1月より支払うこ とになっている。

(2) 新家屋は、自己資金及び借入金(返済期間20年の割賦償還に よるもの)で建築している。

なお、当初借入額は28,000,000円、年末現在の残高は 27,926,500円である。

●実力完成答練 第3回〔第二問〕問1

【資料5】

甲が本年中に支払った保険料等は、次のとおりである。

1. 国民健康保険料 700,000円

2. 国民年金保険料 395,760円

250,000円 (うち旧生命保険料95,000円) 3. 生命保険料 4. 旧個人年金保険料 150.000円

5. 介護医療保険料 30.000円

6. 地震保険料(自宅分) 55,000E

●実力完成答練 第4回〔第二問〕問1

【資料Ⅲ】

甲は、本年5月31日まで居住の用に供していた国内に所在する 居住用家屋及びその敷地を、本年6月1日以後は、内国法人G株 式会社(以下、「G社」という。)に賃貸していたが、同社からの 買取りの要請があったため、本年12月1日に同社に対して譲渡し た。

これらに関する事項は、次のとおりである。

譲渡した居住用家屋及びその敷地は、いずれも甲が平成23年 2月に取得し、以後、居住の用に供していたものである。

取得価額は、家屋が21,000,000円、敷地が37,600,000円であっ たが、この他、甲は取得時に家屋について220,000円、敷地 について400,000円の登記費用を支払っている。

なお、家屋と同種の減価償却資産の耐用年数は22年である。 また、譲渡対価は、家屋が15,500,000円 (源泉所得税控除 前の金額)、敷地が45,000,00円(源泉所得税控除前の金額) であり、甲は、今回の譲渡について譲渡費用として950,000 円を支払っている。

